

## 『平成25年度実績、4年連続で増加 中小企業の設備投資—日本公庫』

日本政策金融公庫がまとめた中小企業設備投資動向調査によると、平成25年度の国内設備投資額実績は2兆4,568億円で、前年度実績に比べ7.1%増加した。増加率は前年度の16.9%を大きく下回ったものの、投資額は4年連続で増加した。

平成26年度の国内設備投資額は、当初計画で2兆3,289億円で、前年度実績を5.2%下回った。ただし、前年同時期に策定された前年度当初計画を9.6%上回った。

業種別にみると、全17業種中、金属製品、生産用機械、業務用機械、輸送用機器、化学、パルプ・紙、窯業・土石、木材・木製品、食料品、プラスチックなど12業種で増加した。平成26年度当初計画では鉄鋼、非鉄金属、はん用機械、業務用機械、化学、繊維・繊維製品の6業種が前年度実績を上回った。内容別では「機械・装置」の構成比が平成25年度実績、平成26年度当初計画とも上昇した。平成25年度実績では前年度実績に比べ12.5%拡大し56.6%に、平成26年度当初計画では同3.5%拡大して61.8%となった。目的別では、「更新・維持・補修」投資の構成比が平成25年度実績で34.7%、平成26年度当初計画で33.8%で、最も高かった。平成25年度実績では「新製品・新規事業・研究開発」「省力化・合理化」「省エネルギー」の構成比が上昇した。



## 『異議申し立て件数2,358件 平成25年度は急減—国税庁』

国税庁がまとめた平成25年度（平成25年4月～平成26年3月）の異議申し立ての状況によると、異議申し立ての件数は2,358件にとどまり、前年度に比べ31.1%も急減、過去10年間で最少となった。これは申告所得税、源泉所得税、法人税等、相続税・贈与税、消費税等および徴収関係に係る件数がいずれも大きく減少したことによる。特に相続税・贈与税が170件と前年度比49.3%減とほぼ半減。消費税等も756件と同42.9%も減った。平成25年度に処理を要する件数そのものも総計で3,174件と、前年度の4,102件を大幅に下回った。このうち、処理された件数は2,534件。処理件数のうち、納税者の主張が何らかの形で受け入れられた件数は253件で、その割合は10.0%と、前年度に比べ0.1ポイント増加した。何らかの形で受け入れられた件数のうち、一部認容が179件、全部認容が74件。受け入れられた割合はそれぞれ7.1%、2.9%だった。国税庁は異議申し立てについて、迅速な処理に努めているとしている。異議申し立ての3カ月以内の処理件数の割合は97.0%（相互協議事案、公訴関連事案および国際課税事案を除く）に上った。要処理件数から処理件数を差し引いた640件が未済として持ち越された。

出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます。



21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

**葵総合経営センター**

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 [aoi@aoi-cms.com](mailto:aoi@aoi-cms.com)